

事務事業名	住民税諸税賦課事務		所属部局	総務部		単位番号	3099							
			所属課室	税務課		課長名	大森 修							
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属担当	市民税担当		担当者名	名執彰一							
基本政策	基本計画体系	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目				
政 策		01 行財政改革の推進	事業区分	01	一般	0	2	0	2	0	2	0	0	3
施策		01 財政の健全化の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金										
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) ~ 年度)	法令根拠	地方税法、県税条例、市税条例											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・個人市県民税、法人市民税の賦課徴収に係る事務経費			事業費の主な内訳 (22年度)										
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)				
				消耗品費		583		その他		352				
				印刷製本費		3,373								
				印刷委託料		11,128								
				使用料		756								
				賃金		1,499		計		17,691				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	住民税申告、確定申告相談受付、賦課資料入力、納税通知書発送、督促通知等発送
23年度活動予定	住民税申告、確定申告相談受付、賦課資料入力、納税通知書発送、督促通知等発送
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
市民、市内の法人事業所	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
市民及び市内法人事業所の賦課徴収を行う。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市財政の健全化	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 住民税申告書発送	件
イ 市役所での確定申告受付件数	件
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市民	人
イ 市内の法人事業所	事業所
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 個人市民税の調定額	千円
イ 法人市民税の調定額	千円
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市民税の現年徴収率	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円		1,000	1,000	5,302	5,300	5,300
		地方債	千円						
		その他	千円		5,204	4,861	4,758	4,500	4,500
		一般財源	千円	13,396	11,487	9,544	3,288	3,700	3,700
	事業費計 (A)		千円	13,396	17,691	15,405	13,348	13,500	13,500
	人件費	正規職員従事人数	人	6	6	8	8	8	8
		延べ業務時間	時間	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
		人件費計 (B)	千円	40,149	40,149	35,658	35,658	35,658	35,658
		(A) + (B)	千円	53,545	57,840	51,063	49,006	49,158	49,158
	活動指標	ア 件		41,377.0	39,800.0	39,500.0	39,500.0	39,500.0	39,500.0
		イ 件		7,233.0	7,120.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0
	対象指標	ア 人		72,869.0	73,014.0	72,854.0	72,700.0	72,700.0	72,700.0
		イ 事業所		1,420.0	1,471.0	1,475.0	1,480.0	1,490.0	1,500.0
	成果指標	ア 千円		3,346,893.0	3,047,462.0	3,080,000.0	3,279,000.0	3,280,000.0	3,400,000.0
		イ 千円		378,434.0	495,538.0	550,000.0	560,000.0	500,000.0	500,000.0
	上位成果指標	ア %		97.3	97.7	97.7	97.8	97.8	97.8
		イ							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	地方税法、県税条例、市税条例に基づき、個人市県民税及び法人市民税の賦課徴収を行う。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	平成19年に地方への税源移譲に伴い個人市県民税の税率が上がった。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	公正公平な課税及び徴収率の向上が求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている 【内容】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない 【理由】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	ホームページ、広報等で税に関するお知らせの実施。
H 22年度に実施した改革改善の内容	ホームページ、広報等で税に関するお知らせの実施。

事務事業名	住民税諸税賦課事務	所属部	総務部	所属課	税務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) 【理由 】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由 】 財政の健全化に結びついている。			
	公共関与との妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由 】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由 】 税の賦課徴収は財源確保の基本である。			
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由 】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由 】 地方税法、県税条例、市税条例に基づき、個人市県民税及び法人市民税の賦課徴収を行っている。			
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある 【理由 】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 【理由 】 地方税法、県税条例、市税条例に基づき、個人市県民税及び法人市民税の賦課徴収を行っている。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる 【理由と具体案 】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない 【理由 】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない			
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<table> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 【理由と影響の内容 】 </td> <td> <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない 【理由 】 </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 法定事務である。 </td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 【理由と影響の内容 】	<input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない 【理由 】	法定事務である。
<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり 【理由と影響の内容 】	<input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない 【理由 】				
法定事務である。					
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある 【理由・具体案 】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由 】 適正な賦課徴収のための必要な経費であり、削減の余地はない。			
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある 【理由・具体案 】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由 】 課税資料のパンチ入力などは外部委託を行い、課税資料の整理は臨時職員で対応している。			
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある 【理由・具体案 】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由 】 地方税法、県税条例、市税条例に基づき、適正な賦課徴収を行っている。			

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民税の賦課徴収業務は自主財源確保の根幹である。今後もより効率的作業で適正な課税に努めて行く。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性 の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性 の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性 、 、 の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性 の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性 、 の結果)	(3) 改革・改善による方向性 <table> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																			
	低下	<input type="checkbox"/>																				
(2) 改革改善案について 	(5) 事務事業優先度評価結果 <table> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td></td> </tr> </table>	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果																		
成果優先度評価結果																						
コスト削減優先度評価結果																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 																						